

秋田県知事

佐竹敬久様

要望書

平成27年11月9日

秋田県商工会議所連合会

会長 三浦 廣 巳

大館商工会議所	会頭	中 田	直 文
能代商工会議所	会頭	広 幡	信 悦
秋田商工会議所	会頭	三 浦	廣 巳
大曲商工会議所	会頭	佐々木	繁 治
横手商工会議所	会頭	奥 山	和 彦
湯沢商工会議所	会頭	高 久	臣 一

1. 産業振興施策の推進と予算の確保

県内の中小企業は地域経済の持続的な発展に寄与し、さらには安定的な雇用の場を提供しており、県民生活の向上に大きな役割を果たしている。

人口減少社会において中小企業が存続・発展するためには、事業承継が大きな課題となっているほか、国内外への販路開拓、新商品開発など新たな挑戦により活路を拓くことが不可欠である。また、創業の促進により、地域の経済・雇用基盤を維持することが重要である。

県内商工会議所では会員企業の巡回相談等を通じ、課題の掘り起こしに努めるとともに、後継者不足に悩む企業の事業引継ぎ支援や、起業塾の開催や創業計画の策定等による新規創業の支援など、地域の経済と雇用基盤を支える中小企業対策を講じている。

地域の中小企業の振興による地域経済の活性化、ひいては雇用創出や移住・定住の促進に向けて、人口減少社会に対応した以下の産業振興施策を早期に講じていただきたい。

・中小企業振興条例に基づく施策の推進

昨年制定された「秋田県中小企業振興条例」をもとに、意欲のある企業に対する支援施策が効果的に実施されるよう、中小企業振興予算を拡充し、企業が抱える課題に対応した具体的な施策を推進していただきたい。

特に、県では航空機産業などを新たな成長産業と位置付け育成することとしているが、地元中小企業の参入には多額の資金を要する設備投資が課題となっている。しかし、県の現行の支援制度は多くの制度において建物が補助対象に該当しないことや、制度によっては新規雇用者の採用が条件とされていることなどから中小企業の利用が難しい現状にある。ついては、意欲のある中小企業の新たな取り組みが促進されるよう、現制度の補助要件の緩和や補助率の引き上げをお願いしたい。

併せて、新たに起業する人を対象とした県制度融資を利用する際には、起業塾・創業塾修了者は金利が優遇されているが、一層の新規創業を促進するため、利子補給制度を創設していただきたい。

・円滑な事業承継対策の推進

経営者の高齢化や後継者不足を背景とした事業所の減少が進んでいることから、県内商工会議所では会員企業の巡回相談等を通じ、課題の掘り起こしに努めるとともに、昨年4月には「秋田県事業引継ぎ支援センター」を開設し、親族・従業員への事業承継や第三者承継など、初年度は東京に次ぎ全国で2番目に多い281件の相談に対応。今年3月には「秋田県後継者人材バンク」を開設し、経営意欲のある起業家等と後継者を求める企業とのマッチングを進めている。

現在、秋田県事業引継ぎ支援センターでは、事業引継ぎ相談への対応、後継者人材バンクへのAターン・起業家等の登録、M&Aなど具体的な第三者承継手続きなどを、現在は3名の専任スタッフ（国費）で行っており、具体的な成約実績を増加させるためにはマンパワーが不足していることから、サポート専任スタッフを県費で設置し、事業引継ぎ支援センターの体制強化を支援いただきたい。

併せて、県内の各商工会議所がそれぞれ事業承継の支援事業を実施するには、現状の職員体制では限界があるため、各商工会議所への専門相談員の配置など、各商工会議所の取り組みに対する支援をお願いしたい。

・企業連携促進へ向けた研究者・技術者の交流機会の創出

秋田県では中小企業支援ネットワーク会議において、企業連携に重点的に取り組んでおり、県中小企業振興条例においても基本的施策の一つとして「企業間の連携の促進」を掲げている。

これまで、産学官連携については秋田産学官ネットワークを形成し各種交流促進事業を行うなど、専門家の配置を含む共同研究開発等へ向けた支援体制も整っている。

しかしながら、企業連携の促進に向けては、全県規模の研究者・技術者同士の交流機会は少なくシーズの掘り起こしが必要不可欠なことから、県が主導して企業連携の促進へ向けた全県規模の交流の場の創出とマッチングへ向けた機運醸成を図っていただきたい。

・損失補償付制度融資の求償権放棄等に関する条例の制定

地域経済活性化のため中小企業・小規模企業者の活発な新陳代謝を促進することは重要であり、とりわけ事業再生や経営者の再チャレンジ支援を目的とした債務削減の局面においては個々の案件の迅速な判断が不可欠で、債務者間で合意された処理スキームの速やかな実行が事業再生や経営者の再チャレンジの成否の鍵を握る。

については、県信用保証協会が中小企業者等の債務削減手法である求償権放棄に取り組む際、県が当該債権につき損失補償を付している場合において、円滑な事業再生及び経営者の再チャレンジ支援を目的とした機動的な対応手段として、県知事が当該求償権の放棄等の承認を行うことができるようにするための条例を制定していただきたい。

・企業活性化に向けたシニア・女性活用の推進

経営者・従業員の高齢化と若者の減少による担い手不足が大きな課題となる中、県内企業の活性化には、定年退職後や出産後も働く意欲のあるシニアや女性など多様な人材の能力活用が不可欠である。

人材を求める企業と働く場を求める人々とのマッチングや、仕事と子育て・介護の両立に向けた在宅勤務等の新たなワークスタイルの導入促進など、ライフステージに対応して能力を発揮し働くことができる環境づくりを官民一体で推進していただきたい。

2. 交流人口増加による地域活性化

・観光振興対策の推進

県内商工会議所は、東北六魂祭において東北六県の祭りのパレードのほか、東北六県および県内のグルメ104件が出展する屋台村「東北うまいもの市場」を開催し、県内外26万人の来客を受入れ、31億円の経済波及効果を創出した。

このほか「全国まるごとうどんエキスポ in 秋田・湯沢」「本場大館きりたんぽ祭り」「秋田かやき祭り」の開催による秋田の食の魅力の発信、「大曲の花火」「能代七夕・天空の不夜城」「よこてマルシェ！にぎわいカーニバル」など商工会議所が主体となった祭りや賑わい創出イベントを実施しているほか、「秋田駅での歓迎民謡演奏」や、会員の宿泊・飲食施設等での秋田ふるさと検定合格者による観光案内など、観光誘客対策に取り組んでいる。

については、一層の交流人口の拡大による地域活性化に向け、引き続き商工会議所が実施する継続的な誘客対策を支援していただきたい。

併せて、増加している大型クルーズ船は大規模コンベンションに匹敵する機会として全県的な受入態勢を構築する必要があり、Wi-Fi環境、外国語表示、2次アクセスの整備などを含め、県の観光戦略の一環として取り組んでいただきたい。

・トップスポーツを活用した交流人口拡大

サッカー、バスケットボール、ラグビーの県内3つのトップスポーツ振興を通じ、県外からのアウェーツーリズムを活用した秋田の食や文化のPR、子供やシニア層の健康促進活動等の取り組みの発展が期待できる。

トップスポーツチームを交流人口拡大の推進力として位置付け、県の観光PRに取り上げるとともに、競技団体等民間とも連携してスポーツ合宿や全国大会等の誘致を推進するなど、観光誘客や交流人口拡大にこれまで以上に活用していただきたい。

また、プロスポーツとして必要な施設の早期整備に向け、規模や設備内容、整備手法などの検討を民間と協力して進めていただきたい。

3. 商工団体組織活動強化費補助金の 安定的継続的な予算措置

商工会議所は、中小企業の最も身近な相談役として、経営指導員による巡回相談活動を中心に、経営上の悩みや資金繰りをはじめとする相談ニーズにきめ細かく対応している。また、事業承継、創業支援、農商工連携やご当地グルメなど地域資源を活用した新商品・サービスの開発支援、消費税引き上げに伴う価格転嫁対策、中心市街地のまちづくりに関する事業等にも、地域密着型の支援を行っている。

さらには、地域振興や県行政の推進の一翼を担うなど業務が広範囲に及んでおり、最低限の職員数で複雑化・多様化する業務に対応している現状にある。

ついでには、地域の経済・雇用を支える中小企業の存続・発展、ひいては地域経済の活性化に向けた商工会議所活動をより一層充実させるためにも、補助金の安定的予算措置をしていただきたい。

4. 県内高速交通ネットワークの整備促進

①高速道路等の整備促進

- 日本海沿岸東北自動車道 整備促進と早期全線開通（別掲）
- 東北中央自動車道 雄勝以南の整備促進と早期全線事業化
- 秋田自動車道（秋田中央 IC－北上 JCT 間） 完全4車線化による産業幹線道路化
- 東北横断自動車道釜石秋田線 横手北スマートIC早期整備及びアクセス道路の整備促進（別掲）
- 秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備（別掲）
- 本荘大曲道路、大曲鷹巣道路の整備促進

②山形新幹線の大曲延伸および奥羽新幹線の実現

5. 地域住民が安心して暮らせる地域医療

（医師等の充足）の確立

少子・高齢化が進む今日、地域住民が安全で安心な生活を送るうえで、地域における高度医療も含め医療環境の整備・充実が極めて重要な課題となっていることから、医師及び看護師の配置、特に医師確保の観点から地域枠の拡充を図ることによる医療内容の充実や地域偏在を解消し、地域住民が安心して暮らせる地域医療制度を確立していただきたい。

《 秋 田 商 工 会 議 所 》

■ 環日本海交流の推進による地域発展に向けた秋田港の機能強化

・ 秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備

秋田港において建設構想のある石炭火力発電所や洋上風力発電施設の建設・稼働および、環日本海交流の推進により、今後更なる物流の増加が見込まれることから、秋田港を核とした物流ネットワークの構築に向けた秋田港と秋田自動車道のアクセスの改善が急務となっている。

また、生活エリアと近接している秋田港において、コンテナを積んだ大型トレーラーが、一般道を一般車両と混在し走行している現状にあり、地域から安全面の改善が望まれているとともに、災害発生などの非常時において、秋田港へのアクセスに支障を来す虞があることから、①輸送効率の向上、②近隣住民の交通安全、③災害時の物資輸送ルートの確保を図るため、秋田港と高速道路を直結する「秋田港コンテナヤードから市道下新城東西線を経由し、国道7号とJRを跨線橋で渡り、秋田自動車道と最短で結ぶアクセス道路」の整備を早期に実現していただきたい。

・ エネルギー関連施設の建設実現に向けた港湾施設の早期整備

および港湾労働者の人命・財産を守る津波対策の早期実現

大規模火力発電所および洋上風力発電施設など、秋田港へのエネルギー関連施設の建設実現により、秋田港の更なる物流増加が期待されることから、各施設の建設に関連した港湾整備（港内土砂処分場等）を早期に実施していただきたい。

また、これらエネルギー関連施設における雇用の創出に伴い、港湾周辺の労働者の増加が見込まれることから、港湾背後地の人命・財産を守る津波対策として、防潮堤および避難タワーの整備など港への浸水対策や避難場所の確保、津波情報の周知方法の徹底などを早期に実現していただきたい。

・ 秋田港の利用促進に向けた港湾整備促進及びインセンティブ制度の見直し

環日本海地域の経済成長を取り込み、秋田港を拠点とした地域経済活性化を図るため、ロシア沿海地方等を結ぶ直行航路開設の推進や、中国、ASEAN諸国等との貿易拡大に民間団体と行政が一体となり取り組んでいる。その推進には、船会社、荷主双方にとって、ハード・ソフト両面で魅力ある秋田港を創り出し、利用を促進することが必要不可欠である。

については、今後のコンテナ取扱量の増加とエネルギー関連施設の建設・稼働による物流増加を見据えた岸壁の延伸等、更なる機能強化に向けた整備の早期実現を図っていただきたい。

また、秋田港を活用する大口荷主の発掘、ロシア極東向け定期航路の復活など環日本海航路の拡充を目指し、本県および北東北一円の荷主企業および船会社にとって魅力あるインセンティブ制度を展開していただきたい。特に、荷主向けインセンティブ制度については、他港の制度との優位性だけでなく、秋田港活用を検討する荷主の掘り起しとともに、荷主候補者のニーズを精査したうえで、それを十分に補うインセンティブ制度となるよう既存制度を見直し、実効の上がる制度としていただきたい。

・秋田港国際コンテナターミナルのICT化の推進

国際海上コンテナ港である秋田港の国際競争力強化には、コンテナターミナルのICT化が必要不可欠である。コンテナターミナルの車両搬出入ゲートにETC認証システムを導入することにより、トレーラーのゲート通過時間の大幅な削減や、ゲート通過時のコンテナ自動判定による作業効率の向上、コンテナの正確な保管管理によるセキュリティ強化が期待される。

については、今後のコンテナ取扱量の増加に対応する高機能ターミナルの実現を目指し、ICT実用化に向けた実証実験を国に提案するなどし、秋田港のICT化を推進していただきたい。

■秋田空港の利用者増加に向けた空港駐車場の利便性向上

秋田空港の平成26年度の利用状況は、国内線117万人で前年より約8千人増加したことや、台湾発チャーター便が38便運航し搭乗者数が7千人を突破したことで、定期便およびチャーター便ともに利用状況は増加傾向にある。一方、秋田空港駐車場においては現金のみに対応した料金精算システムであり、航空会社が航空便利用者拡大に向けた駐車料割引サービスを検討しようとしてもサービスの導入が難しい状況にある。

については、秋田県の表玄関である秋田空港の更なる利用拡大に向け、現金以外でも対応できる電子マネー等の精算システムを空港駐車場へ導入していただきたい。

■洋上風力発電の推進に併せた関連産業の育成支援

建設計画中の洋上風力発電は県が主導的役割を果たしており、県内企業が関連産業へ広く参入することが望まれる。

県では「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」を設置して関連業者の育成に取り組んでいるが、秋田港の港湾地域内や沖合での洋上風力発電の推進に併せ、県内企業が発電事業や建設工事のみならず、メンテナンスや部品供給・製造などに幅広く参入できるよう、関連産業の育成を支援していただきたい。

■メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備

県都秋田市には全国規模あるいは国際的な展示会を開催できる大規模展示施設がないため、屋内で開催される大規模な展示会や大会・イベントを誘致することが難しく、催事開催による地域経済への波及機会を逃していることから、メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備を検討していただきたい。